



TITLE:

洋關の成立をめぐって

AUTHOR(S):

岡本, 隆司

CITATION:

岡本, 隆司. 洋關の成立をめぐって. 東洋史研究 1991, 50(1): 58-90

ISSUE DATE:

1991-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/154348>

RIGHT:

洋關の成立をめぐつて

岡 本 隆 司

はじめに

- 一 南京條約以後の夷税の設定
- 二 上海夷税徴收機構の形成
- 三 江海新關徵稅機構と外國人稅務司制度
- 四 外國人稅務司制度をめぐる論議
おわりに

はじめに

清末の洋關 (Chinese Imperial Maritime Customs)⁽¹⁾に關する研究は近年ようやく盛んになってきた。洋關が果たした役割は政治・外交・經濟に跨がっているため、研究者の關心も多く、時期・領域に亘っている。⁽²⁾その中で、一八四〇年代から六〇年代初頭にかけての洋關の成立という問題を扱った研究はこれまで蓄積が比較的豊富であり、すでにその具體的な過程はほぼ明らかにされているといつてよい。

これらの研究は、一八五四年の上海における外國人稅務司制度 (the foreign inspectorate of customs) の創設を重視しており、中國と西洋との當時の條約關係、外交交渉の検討を通じ、どのようにして清朝の海關行政に外國人が介入するようになったのかという問題を解明しようとしている。さらに、それを一つのケース・スタディーとして、中國近代における洋

關の評價ならびに對外關係の特質を展望しようとする傾向も窺われる⁽³⁾。これまで、外國人稅務司制度の創設がとりもなおさず洋關の起源とみなされてきたのは、いうまでもなく、外國人による行政が洋關の最も重要な性格を規定しているからである。しかし、五港開港時の海關から洋關の成立という展開を考えると、外國人の海關への介入を外交交渉から検討したこうした捉え方だけで果たして十分だといえるであろうか。

まず、創設當時における外國人稅務司制度の位置づけ、という課題があげられよう。從來の研究では、それまでの清朝の海關と外國人稅務司制度との異質な側面が強調されてきた。言い換えれば、この制度の創設を中國の海關行政權の侵奪、つまり「半植民地化」と評價したり、あるいは、條約關稅の合法的な賦課・徵收というこの制度の役割を「近代化」とみなしてきたのである。けれども、外國人稅務司制度およびその役割について、既存の海關の徵稅機構といかなる關わりを有していたかという觀點から、當時の實情に即した検討は必ずしもなされてこなかったように思われる。そこで、この制度の創設以前における、一般的には腐敗、無力としか評價されてこなかった上海海關の徵稅機構を具體的に明らかにし、そのうえで改めて外國人稅務司制度の位置づけが検討されなければならないであろう。

第二に、外國人稅務司制度の設立後における展開についてである。外國人稅務司制度がいかなる役割を付與されて洋關に發展していくのか、ないしは、いかにざるをえなかったのか、これまで十分には明らかにされてこなかったように思われる。周知のように、總稅務司 (Inspector-General of Customs) が選任されて、全條約港で洋關が設立されるそもその契機は、一八五八年に締結された通商章程善後條約第一〇條の規定であつた⁽⁴⁾。これまで、この規定に關して検討される際には、稅務司の法的地位と外國人稅務司制度の全條約港への擴大という二つの問題が取り上げられている。これらのうち、前者は、總稅務司成立の要因ともなった重要な人事的問題であつて、外國人の海關行政への介入という視點から比較的詳細に論じられてきた⁽⁵⁾。他方、これに劣らず重要だと考えられる後者の問題については、なおそれをめぐる當時の議論が提示されるに止まり、その背景や動因にまで論及されていない點で再検討の餘地がある。

さらに、第二の課題と関連することであるが、内地關稅の問題が看過されてきたように思われる。天津條約において規定された子口半稅の實施が洋關の役割の一つであったことはいうを俟たない。加えて、その後の制度史的な展開では、洋關によって常關や釐金局が包攝され、いわゆる裁釐加稅に歸結していくのである。これらに鑑みれば、洋關と内地關稅との關係がどのように生じたのかという問題を、洋關が成立するまでの具體的な過程のなかで明らかにしていくことも不要ではないであろう。⁽⁶⁾

本稿においては、これまでの研究成果を踏まえつつ、五港開港以來、江海關の徵稅機構はどのように變遷したのか、清朝當局とイギリス側とはそこでどのような動向を示したのか、その結果、洋關成立の契機はどのように形成されたのか、という過程を改めて明らかにしていくことによって、上に掲げた課題を果たそうとするものである。

一 南京條約後の夷稅の設定

江海關の徵稅機構を具體的に論ずるに先立って、一八四二年の南京條約締結直後、西洋貿易に對する清朝の海關行政全般の變化について述べておく必要がある。この條約を強要したイギリス側が通商上の障礙の一つとみなしてきたのは、いうまでもなく、それまでの廣東一港の貿易體制下での關稅徵收方式であった。

條約以前の粵海關において、外國商船に課せられる關稅・船鈔などを實際に徵收し、海關に納めていたのは、公行商人である。彼らは外國商人との商取引に際して、輸出では商品の價格に諸稅をおりこんで販賣し、輸入では稅金を含まない値段で買上げた。外國商人からみれば、扱う商品に對し、自身がどれだけ稅を支拂ったのか、どれだけ課稅されたのか、結局はわからないしくみとなっていた。公行は西洋貿易を獨占して商品の價格を任意に上下したが、このしくみもそれに大いに與つて力があつた。また、公行商人の中から外國商船ごとに立てられた保商 (security merchants) は、諸稅納入で粵海關に金銭的な保證責任を負う役割があつた。そのため、しばしば清朝官吏の誅求の口實となったり、取引の圓滑化が

妨げられた。いづれも外國商人にとって大きな不滿の的であつた。⁽⁷⁾ 以上のような徵稅方式を改革しようとしたイギリス側の意圖を最も端的に表現しているのは、南京條約のうち第二條の五港の開港および領事の駐在、第五條の公行商人の廢止、という規定であらう。

この第二條において、關稅など賦課金をイギリス商人が規定どおり納入すべく、條約港駐在の領事が監督する旨定められている。第五條での公行商人廢止の規定は、條文からすれば商取引の範疇に屬するものと考えられるが、同時に、これまでの諸稅納入者の存在の否定をも意味している。兩者併せてみれば、明らかに諸稅はイギリス商人が支拂うべきものとみなされていたのである。

また、この第五條と關連して、五港通商章程第一五條には、公行商人の任ずる保商はこれを廢止し、領事がイギリス商船に關する擔保責任を負う、と明記されている。これは關稅に關するかぎり、第二條とはほぼ同じ内容を指している。すなわち、イギリス領事は、諸稅納入に金銭的な責任を負つた保商の役割を全く繼承したわけではなく、同國商人による納稅の監督責任という形で代替しようとしたのである。かつまた、虎門塞追加條約第二條に、不正行爲の發覺した場合に自國商人に對して相應の處置を取るべきことも定められていた。こうした規定は、「密輸防止のための領事の干涉權 (consular interference for the prevention of smuggling)」(以下、「干涉權」と略す)⁽⁸⁾と通稱された。

ただし、イギリス側によって手を加えられたのはここまでであつた。直接の課稅・徵稅に任じて、必要な措置を講ずるのは、なお清朝海關當局の側であると想定されていた。五港通商章程第二條に、海關監督は關稅確保に最も適當と認める方法を採用すべきことが規定されているからである。こうして、條約の規定を奉ずるイギリス領事は、多かれ少なかれ、條約港の海關で西洋貿易に對し實施される徵稅方法に利害關心を抱くこととなるのであつた。

それでは、條約締結のもう一方の當事者であつた清朝側の態度はいかなるものであらうか。受諾を強いられた條約規定は可能なかぎり従前の體制に矛盾しないよう解釋するというのが、當時の清朝の對外政策であつた⁽⁹⁾と考えられる。清朝か

らみれば、稅收源の西洋貿易は廣州一港が統轄してきたことがあくまで前提であつたが、上の諸規定のうち五港の開港は、西洋貿易に對する徵稅が廣州以外の四港にも導入されることを意味した。したがつて、四港における西洋貿易の關稅を、粵海關との關連においてどのように位置づけるのが問題となつた。五港通商章程・稅則の議定後、欽差大臣耆英らの奏文の一節に次のように言及されている。

今後、福建・浙江・江蘇で徵收するイギリス等西洋各國の關稅は、皆廣東省より分出したものである。粵海一關について論ずれば、收稅額はやや減少するのを免れないであらうが、五關を合計すれば、彼此互いに拮み注いで、必ず往年に較べて増えても減ることはあるまい。……もし、粵海關で徵收して定額に満たない場合は、暫らく福州・廈門・寧波・上海四關が徵收した西洋各國の關稅より一部を割いて補填し、その定額を満たすことにする。……その額外の贏餘は各關に歸し、儘く收め儘く解らせるようにする。⁽¹⁰⁾

すなわち、四港の西洋貿易の關稅は、廣東から「分出」したものであるから、以後不足するであろう粵海關の稅收を補うべきもの、また、「粵海關と一體に辦理され」、「粵海關の彙核」に歸すべきものと認識されたのである。この四港の稅收は夷稅と稱されたが、その制度的な出發點としては、從來の粵海關統轄體制の枠内にあつたわけである。

しかしながら、第1表のごとく、粵海關の稅收報告額は一八四四・四五五年をピークに漸減する傾向にあつたが、定額を下回ることにはなかつたので、四港の夷稅は「額外の贏餘」となり、原則として「儘く收め儘く解」られる慣例となつたようである。だから、以後の展開において、夷稅にそもそも付與されていた粵海關との關係はあまり重視するには及ばない。それよりも注目すべきは、夷稅が、條約以前から存在した海關によって管理されながらも、舊來の海關稅とは報解の手續が異なるために、その決算期日や收入會計が峻別される、いわば別枠の新たな關稅と定められたことであらう。後の洋關稅と常關稅との區別がこの時に初めて明確にされたからである。

こうして設定された夷稅を清朝側はどのように徵收しようとしたのであろうか。條約締結に參與し、その後の涉外にも

第1表 粵海關稅收と四港海關の夷稅收入報告額 (單位：銀兩)

條約港 年(月/日) 定額	廣 州	厦 門	福 州	寧 波	上 海
	899,064	—	—	—	—
1844 (3/14) —45 (3/3)	2,360,832	48,132	143	24,735	169,464
1845—46 (2/20)	2,186,530	31,734	4,045	7,086	470,634
1846—47 (2/10)	1,972,089	35,783	1,213	2,196	649,218
1847—48 (1/30)	1,825,223	29,132	4	1,571	615,709
1848—49 (1/19)	1,424,045	24,586	31		530,151
1849—50 (1/7)	1,471,318	29,932	723		(631,000)
1850 (—12/28)	1,476,867	32,098	1,585	117	690,520
1850—51 (12/27)	1,636,574	31,203	3,415		1,179,327
1851—52 (12/6)	1,666,811	31,170	11		1,218,302
1852—53 (11/25)	1,274,129	8,174	41,416		(695,000)
1853—54 (11/15)	1,166,492				591,941
1854—55 (11/4)	342,043	45,370	220,106		1,823,705
1855—56 (10/23)	1,080,240	52,392	335,271	3,447	1,786,336
1856—57 (10/12)		70,394	436,777		2,030,150
1857—58 (10/1)	337,574	75,939	450,183		1,801,664
1858—59 (9/21)	815,736				

資料：中央研究院近代史研究所編『道光咸豐兩朝籌辦夷務始末補遺』，臺北，1966年，により作製。ただし，1844～55年については，Fairbank, *Trade and Diplomacy.*, p. 262. をも参照。また，上海は，「江海關征收各國稅銀數目」『吳煦檔案選編』，第7輯，頁81～82，にも據って，「傾鎔折耗銀」2%を控除して算出，() 内は概數。

攜わった著英は、「干涉權」を原則的に容認していたが、⁽¹²⁾各港での徵稅の方法にまで目を配っていたようにも思われない。つまり、どのように夷稅を徵收するのかは各港の海關當局の裁量に委ねられていたと考えられる。その詳細は次節以下に譲るが、總じていえば、夷稅の設定は稅收の報解という觀點に基づいていたため、各海關も收入をあげることで問題の生じないかぎり、その徵稅にあたってイギリス側の意向を考慮することはなかったであろう。もちろん五港を一概にいうことはできないにしても、こうした意味で、遅かれ早かれ、夷稅の徵收方式をめぐってイギリス側と海關とが對立するのは、當初より避けがたいことだったのである。

二 上海夷稅徵收機構の形成

こうして夷稅徵收の任に當たることとな

った上海の江海關では、當初よりもう一つの役割が付與されていた。三關絲稅の徵收である。輸出向けの浙江湖州產の生糸は、廣東以外に新たな四つの條約港が設置されたために販運ルートが變化し、條約以前に廣東に到る途上、内地で徵收されていた關稅が失われる懸念が出てきた。そこで、廣州までの舊ルートを明らかにして、一關の通過が省かれれば、そこで支拂われたはずの稅額を、商品を抑す海關において補納することと定められた。⁽¹³⁾湖州に近接する上海の江海關では、浙江の北新關・江西の贛關・廣東省の太平關の内地三關分の稅課を代わりに收めることとなったのである。

上海が開港されてまもなく、この三關絲稅が江海關監督と駐上海イギリス領事との間でまず問題となった。初代領事バルフォア (Captain George Balfour) は、三關絲稅の賦課によって、生糸は少なくとも5%の稅が附加されると見積もり、その廢止を要求したが、清朝側の容れるところとはならなかった。⁽¹⁴⁾

ところで、三關絲稅の問題は別の方面に影響を及ぼしていた。その徵收方式に關連し、バルフォアの報告したところによれば、

確かな生糸商人に特許を與え、他の商人を管理させ、また、前者が納稅に責任を持つという……當地の官吏たちによって定められた内地關稅確保の計畫は、中國商人に特許を與え、彼らをして上海港において、内地から運ばれる全ての生糸・絹織物・茶およびその輸出額を報告し、その内地關稅と輸出稅〔の支拂〕に責任を持たしめるという制度の⁽¹⁵⁾設定に大いに資するところがあった。(「内引用者補足、以下同」)

とある。三關絲稅は、ここで内地關稅といわれているように、中國商人が負擔すべきものとされていたが、その課稅對象は輸出に供される生糸であった。江海關當局からすれば、舊來の江海關という場において、三關絲稅だけではなく夷稅に對しても徵收を行なわねばならない。こうした點で、三關絲稅の徵收は、あたかも生糸の輸出稅のそれと連續的な、ないしは不可分なもののように思われたのであろう。そこで、生糸のみならず、夷稅のうち主要輸出品の徵稅についても、この三關絲稅と方法を同じくし、包括して處理するのが好都合であったと思われる。

バルフォアはこうした措置に對し、特許を付與された中國商人が海關と外國商人との間に介在し、輸出税納入に責任を持つという方式を激しく非難した。前節で述べたように、條約の規定によれば、關税は外國商人が支拂うべきものと理解されていたからである。しかも、

この特許は、最も重要な行 (the most important Hong) に與えられたから、廣く行なわれている現物取引という方法により、その行に屬する商人に對して、實質上「輸入品をも含む」あらゆる種類の商品の賣買をほぼ支配せしめた。と述べているように、外國との取引を扱う「行」、つまり仲買商あるいは倉庫業者が特許を與えられて、その數を限定されることを通じて、ひいてはイギリスとの取引の全面的な獨占を實現することにまで、バルフォアの危惧は及んでいたのである。「多數の廣東人が上海に到來し、廣東で行なわれていた最も好ましくない慣習や考え方の多くを持ち込んだ」と考えているところから⁽¹⁶⁾見ても、要するに、上海の徵税・貿易機構の廣東化を恐れていたといえよう。

江海關監督官慕久は、イギリスと取引できる中國人の數を制限する考えは全くなく、特許の付與は三關絲稅の然るべき徵收が目的であるに過ぎないとして、廣東の公行復活というバルフォアの懸念を繰り返し否定していた。ところが、一八四四年三月には、松江海防同知沈炳垣による特許方式の施行が明らかとなった。特許を與えられ、公印押捺濟の臺帳 (sealed ledger) を頒布されてイギリスとの貿易を許されたのは、開港後に新たに開設された六行に過ぎなかったとい⁽¹⁷⁾う。

バルフォアは、すでにその前年末に宮慕久と會談した時、「こうした特許を撤回して、政府の徵稅官を設けるとい⁽¹⁸⁾う道臺の口頭での確約を得て、満足を表し」ている。この口約の趣旨は、以後の推移を示しており、きわめて重要だと考えられる。もっとも、その效力は甚だ疑わしいもので、口約が實際に行なわれたと明示する史料も管見のかぎり見當らないが、以後の情況から若干の推測は可能である。

如上の特許方式が現實に可能となるには、廣東の舊公行のように、外國との取引を獨占に近い形で扱うことのできるような仲買商の存在がまず前提となる。そして、海關當局の側から彼らを指定し、稅收確保のためその獨占を支持し、その

經營に對してもことさらに干渉しようとするのがいわば當然であろう。確かに、この時期には獨占的な仲買商が存在していた。上海開港直後、中國人と外國人との關係は隔絶し、信用はきわめて不安定であつた。その中にあって、例えば廣東人の Alum (漢字名不明) は、外國人から資金を借りて、怡生行 (Esang Hong) を經營し、中國商人と外國商人との間に立つて倉庫業・仲介業を開始した。そして、たちどころに閉鎖的な障壁を打ち破り、中國人に現物取引の原理を教えた。茶・生糸の生産者はその影響で、上海市場にその産物を委託するようになった。⁽¹⁹⁾ 一八四五年には上海の總取引の三分の二を扱うまでになり、さながら舊廣東の獨占を想起せしめた。⁽²⁰⁾ という。この Alum に特許が與えられた形跡はないが、パルフォアの危惧が單なる杞憂ではなかつたとすれば、海關當局が特許を付與する對象はこうした類型の仲買商であつたと思われる。

ところが、一八四六年に至つて、Alum が投機の破綻により多大の負債を抱えて失踪し、輸出取引のほとんどを扱つてきた怡生行は倒産に瀕した。⁽²¹⁾ こうした事態に際會して、外國商人は自ら所有貨物の倉庫業を始め、茶・生糸の價格に十分な注意を拂うようになった。⁽²²⁾ 他方、中國商人、とりわけ大きな損害を被つた茶商は、以前のような仲買商の介在に強い警戒感を抱いた。双方は「顔をつきあわせた ("face to face")」個別直接的な取引關係の樹立を指向するようになった。そして、「最も確實な」茶・生糸の買付け手段の一つとして、買辦を主とする中國人代理人に資金を前貸しして内地に派遣する、いわゆる内地購買制度 (up-country purchase system) が始められ、廣く行なわれるようになったのである。⁽²³⁾ こうした取引關係の變化からみれば、特許付與の對象となるような仲買商は、遅くとも一八四六年には存在しえなくなつたわけである。しかも、この前後に、海關當局が「いかなる獨占をも援助すべく干渉しなかつた」⁽²⁴⁾ のは、とりもなおさず、すでに特許制度を廢止していたか、あるいは、それを續行する意向がなかつたものとみて差し支えないであろう。

それでは、これに代わる徵稅の方式はどのように整備されたのであろうか。右のような情況が展開する一方、一八四四年に、宮慕久は洋涇浜以北の地を調査の上、西洋各國の商船の關稅を専らに檢査する「盤驗所」⁽²⁵⁾ を設立している。一八四

六年になると、そこに「始めて官署を建て」、これを「新關」と稱したのである。⁽²⁶⁾ これらの措置の表向きの理由として、清朝側は、それまで内地の商船のみを管轄してきた江海大關で外國商船をも管理したとすれば、混雜が甚だしくなつて不都合である⁽²⁷⁾、と述べている。とはいへ、バルフォアの後の證言には、「清朝當局に説いて、イギリス租界の中央の黃浦江沿岸に、……外國貿易の商品を専ら検査する税關を設立させた」⁽²⁸⁾とあるから、上述の口約の中の「政府の徴税官」の設置が、少なくとも形の上では實現したとみるべきであらう。さらに、先に述べた從來の海關税とは會計を異とする夷税の性質と併せて考えると、ここにおいて、江海關では舊來の梓組の外に、對西洋貿易の稅務を専らに管轄する場ができたが、一つあったわけである。これが後の洋關と常關の分歧の濫觴にはかならない。

ところで、さらに不正防止を目的に、次のような手續が宮慕久の任内に取り決められている。この「盤驗所」や「新關」の設立とは、ば時を同じくして、その附屬機關として、上海と内地とを結ぶ主要ルートたる黃浦江・吳淞江をやや遡った地點の南黃浦・新關に、南卡・北卡が設けられている。⁽²⁹⁾ 輸出口の絹・茶を販運する客商たちは、ここで商品を申告してから、上海の倉庫業者にわたす。この倉庫業者は、海關頒布の公印押捺済の臺帳に受領した商品を登記して、當局の定期的な査察を受けることになっていた。そしてその臺帳は、申請すればいかなる倉庫業者でも交付されるきまりであった。⁽³⁰⁾ 時期的な符合にはやや問題は残るものの、先に決められた特許方式がやめられるに伴い、南卡・北卡や江海新關の設置とともに右のような手續が施行されたとするのが、やはり妥當であらう。

以上のように、上海開港初期における江海關の夷税徴收機構の展開は、輸出税徴收における、舊來の海關の梓内での獨占的な中國人仲買商の介在という、いわば舊廣東的な徴税方式から、南卡・北卡や新關の分立、加えて、客商が商品の申告を行ない、倉庫業者の帳簿が査察されるといふ方式への變化によって特徴づけられよう。イギリス領事の立場からみると、最も恐るべき上海の徴税・貿易機構の廣東化はさしあたり回避されたのである。とはいへ、それが直ちにイギリス側の歡迎すべき事態を結果したかどうかは、自ずから別の問題であらう。言い換えれば、新たに形成されつつあった江海新

關という場の夷稅徵收機構は、どのように運用されたかという問題である。次にこれを考えなければならない。

三 江海新關の徵稅機構と外國人稅務司制度

一八四〇年代の末から五〇年代半ばにかけて上海港で顯著となった現象は、周知のように、外國商船による密輸・脫稅の猖獗である。その根本的な原因は、當時の中國と西洋との貿易のあり方そのものから、上海での取引形態にまで及んでいたと考えるべきであろう。しかしながら、イギリス領事によって最も憂慮すべき要因として指摘されたのは、江海新關の情況であつた。この時期の條約港における密輸・脫稅について、バルフォアの後任領事であつたオールコック (Rutherford Alcock) は、一八五七年に以下のように述べている。

外國商人は、多かれ少なかれ、買收しやうい腐敗した清朝當局と直接海關で接觸するようになると、脫稅を行なうために密輸・不正手段の大規模な組織化に乗りだした。ある場合には、清朝當局と外國人とのうち、一方の力づくでの港灣規則の違反によって、より多くの場合は、雙方の贈收賄と結託によって、清朝の法と條約の規定とは均しく無視された⁽³¹⁾。

ここで注意を要するのは、條約港で密輸・脫稅の生じた主要な契機として、外國商人と海關との「直接の接觸」が言及されていることである。このようにいわれたのは、徵稅における公行商人の介在が南京條約で廢止されたからであるが、五港すべてがこうした情況であつたとはとても考えられない。例えば、同時期の粵海關に目を向ければ、外國商人が徵稅手續で海關と直接に接觸することは全くなく、實質的に不正が行なわれていたにしろ、一般に考えられる形での密輸・脫稅として表面化・問題化はしなかったのである⁽³²⁾。それに照らしても、また、オールコック自身の經歷を⁽³³⁾みて、この「直接の接觸」とは江海新關特有のあり方を表現していると考えられよう。したがって、この時期の江海新關の徵稅機構を考えるには、密輸・脫稅を生じせしめたという「直接の接觸」のあり方も含めて検討されねばならない。

當時に實施されていたと考えられる徴税手續は次の如きものであった。輸出税においては、まず、茶・絹を上海に運んでくる中國人客商が、南卡・北卡において商品を申告し、そこで聯單（三通商品明細書、triplicate manifest）の寫し一通を受け取る。他の一通はその商品を船積まで預かる倉庫業者にわたされる。もう一通は新關により保管された。茶・絹を輸出する外國商人は、中國人の賣手から商品を購入する際に、この聯單をも併せて受領した。關税はこれに基づいて海關銀號に支拂われるが、新關當局が自ら保管する聯單の寫しとつきあわせることで不正がチェックされるしくみであった。⁽³⁴⁾前節に述べた手續と比べれば、聯單の發行と照合が導入されたという點が異なっているに過ぎない。

ところで、「干渉權」に基づき、以下のような慣行も他方で成立していた。イギリス商人は、商船の入港時に、船舶書類や貨物明細書を自國領事に預ける。貨物の通關後、海關銀號に關税を支拂って領收書を受け取る。この領收書を號收という。これは新關に提出されるものであるが、その前に、領事は號收と預かった書類とを照合し、規定額の納税が確認できれば、新關に紅單（出港免狀、grand chop, port clearance）の發行を申請した。イギリス商人によるとされた關税納入の最終的な確認は、領事の手で行なわれたわけである。

これまで述べてきたところで輸出税徴收の手續は明らかであろうが、この時期までの輸入税について手許の史料にはほとんど言及がない。アヘン以外のいわゆる一般輸入品は取引での重要度が低かったという事情もあったのかもしれない。また、不正がなかったわけでもなからうが、その徴税でさほど問題にならなかったのは、領事による關税納入の監督が比較的容易かつ有効であったからだと思われる。

實際の關税支拂に關しては、外國商人自身が銀號に拂い込むのが原則ではあったが、外國商社の買辦が代わりに支拂に行く場合もあった。とりわけ輸出税では、それらに加え、倉庫業者による代納、南卡・北卡での客商による支拂、というケースも考えられる。これら四者のいづれが最も一般に行なわれていたのかは必ずしも明らかではないが、一八五三年以後のいわゆる金融逼迫（money stringency）⁽³⁵⁾に際し、主要な外國商社は現銀の入手困難と關連して、

錢莊が普段の便宜を與えようとはしないため、中國商人から輸出入税の支拂を得ることも、「輸入」商品(36)の販賣を實現し「現銀を獲得し」て、外國商人がむしろ直接に納めるべき關税を支拂うこともできなくなった。

といっており、後三者がより普遍的であつたことがわかる。しかも、内地購買制度の普及によって、同一の買辦が客商や倉庫業者を一身に兼ねていた場合も決してなかったとはいえないであろう。だとすれば、上述の徵稅手續は、外國人がほとんど關與するところはなく、實際には中國人の手によって行なわれていたのである。外國商船の密輸・脱税は、新關の官吏と中國人商人もしくは買辦とが氣脈を通ずれば容易に可能となるわけである。この兩者の繋がりについて、アメリカの商人領事が、

現署理道臺(吳健彰)は、新關と道臺衙門で廣東人の下僚に取り卷かれている。彼らが組織的に脅迫を始めると、我々と關係のある雇人(servants)や商人から組織的に賄賂を強要せねばやまない。(37)

と述べている。この雇人とはおそらく通事や買辦を指しているに間違いないであろうが、その大多數もやはり廣東人で占められていた。賄賂で繋がる兩者の關係が關税において結果したところは自明である。オールコックのいわゆる外國商人と新關との「直接の接觸」とは、廣東人同士の「贈收賄と結託」による關係を指すのであろう。そして、江海新關の徵稅機構の運用は、實際にはこの廣東人の「直接の接觸」に依據していたのである。

駐上海イギリス領事オールコックは、こうして醸成される密輸・脱税に對し、ただ手を拱いていたわけではないが、「干涉權」を以て個々の密輸・脱稅事件を摘發しえたに止まり、事態の抜本的な改善には力が及ぶべくもなかった。他方では「干涉權」に拘束されないアメリカ・フランス・無條約國の商人の存在があつた。オールコックは現任の領事たる立場上、まず自國商人の保護者であつて、他國商人に對するその平等な條件に留意せざるをえなかった。(39)結局、一八五一年七月にイギリスは效果の乏しい「干涉權」の停止を通告した。(40)これによって、號收は「これまでのように領事を経ずに、直接海關へわたす」ことが決められるが、(41)オールコックとしては、自國商人による納稅の確認を行なう手段を失つたに過

ぎず、事態の好轉は何ら起こらなかった。

そもそもバルフォアが江海關當局に説いて新關を設立させた所以は、通商秩序を打ち立て、正直な商人にとって有害な江海新關の腐敗を取り締まるため、「領事と當地の清朝高官によって、海關の屬僚を確實に監督する」⁽⁴²⁾ことにあった。それゆえ、領事の關心は新關に集中することになったのであるが、オールコックは前任者の所期の目的とは裏腹の現實を確認せねばならなかった。新關で見られた清朝官吏の通弊に對する彼の指摘に、

〔新關〕當局は、現在、誠實に關稅を徵收することに全く關心はなく、逆に外國人の荷主と取り決めをすることに直接の、しかも私的な關心を有している。その取り決めによつて輸出品の量を偽つた報告が海關の帳簿に記載されることとなり、かくして脱稅された金額の一部が當局官吏の私得となるのである。⁽⁴³⁾

とある。すなわち、清朝官吏の關心と領事の持つそれとの間には、なお大きな隔たりがあった。そこに横たわる「正直で有能な海關」の缺如⁽⁴⁴⁾という事態の克服には、さらに一步進めた領事の施策と江海關當局の認識の變化とを導き出す契機が必要であった。

一八五三年に至つて、太平天国の南京占領およびその前後における長江流域での戦争状態により、上海貿易市場は混亂し、危機的な情況を迎える。その詳細は省略に従うが、そうした情況に對應した行動を、オールコックは即ちに起こす必要に迫られた。失敗には終わったが、保税倉庫導入の試みはその一例である。⁽⁴⁵⁾續いて九月に上海小刀會の蜂起が起こった。この蜂起により、上海當局はその鎮壓の軍費に充てる公的な稅收調達の必要を認識し始めたが、江海新關にはさらにそれ以上の影響が及んだのである。

小刀會の上海縣城占領と江海關襲撃、海關監督吳健彰の租界亡命によつて、新關の機能は全く停止した。そこで、通商の無秩序化を恐れたオールコックはアメリカ領事と共同して、各領事が自國商人に約束手形を以て關稅を納入させて通關を認める、いわゆる「臨時制度」を開始した。これは一八五四年二月まで實施され、その間の外國商人の未納關稅は巨額

にのぼった。「臨時制度」がイギリス本國から認められずに失効すると、吳健彰が海關業務を再開することとなったが、外國商船の密輸を全く防止できなかった。その後講じられた方策はいずれも効果があがらず、結局、外國側は清朝側の要求する未納關稅を辨濟し、後者は前者の提示する新關の管理方式を受け入れるという形で妥協がなされた。六月二十九日海關監督と英米佛三國領事との間に協定が結ばれ、七月一二日より外國人稅務司制度が発足することとなったのである。

以上の経緯は、すでに先學の諸研究によって詳述されているので、ごく概略を述べるに止めた。そこでは、本稿のはじめに述べたように、條約に基づく關稅行政の實施に向けての、通商的・外交的に對立していた英米の協力、および外國側と清朝との協力という關係の形成に重點が置かれ、それをめぐってさまざまな評價がなされてきた。けれども、ここでとくに注目したいのは、外國人稅務司制度の創設に至るオールコックの意向が、必ずしも本節所述の徵稅機構を根底から覆そうとするものではなかったことである。逆に江海關當局の側が、もはや機能を果たさなくなった租界内の新關に見切りをつけ、内地の閔行鎮と白鶴江とに稅關を設け、中國商人に關稅納入の責任を負わせようとしたことがあった。⁽⁴⁶⁾位置關係からいって、おそらく新關の分局であった南卡・北卡をより内地に移して、徵稅機能を公式に付與し、稅收確保を可能ならしめようとしたと思われる。オールコックがこの案を否認し、新關での徵稅に固執したのは、これまでの徵稅機構を是認していたことを示しているよう。彼が考案して承認された制度は、「簡單で即ちに機能できぬ (simple and ready)」ものであった。

かくして設立された外國人稅務司制度の實務のしくみをみておこう。まず、新關の要處に配置された「正直で用心深い外國人 (a foreign element of probity and vigilance)」⁽⁴⁷⁾稅關吏をして課稅評價を行なわしめる。これを受けて、稅務司が課稅額を明記した稅單 (驗單と⁽⁴⁸⁾いう。徵稅令書、Customs Memorandum) を外國商人に交付する。外國商人はこれに従って、「直接に」海關銀號に納稅する。稅務司が號收記載の領收額と稅單の課稅額を照合した後に、紅單が発行されるのであつた。⁽⁴⁸⁾

以上の手續において舊方式が改められた點として、外國商人は「直接に」、つまり買辦などの手を通さずに納税することがあげられるが、どこまで徹底して行なわれたかは確言できない。たとえ實行されたとしても、おそらく輸入税の徴收に限られていたと考えられる。輸出では、中國人商人が南卡・北卡で聯單を受けて納税する手續は依然として存續していた。⁽⁴⁹⁾のみならず、中國人の荷主と中國人通事が結託していた、⁽⁵⁰⁾あるいは、外國商社はお買辦などを通じて關税を私定できた、⁽⁵¹⁾という舊來の陋習もみられたからである。すなわち、外國人稅務司制度はそれまでの徵稅機構そのものに抵觸したものではなく、むしろそれに包攝されて機能していたのである。當初の協定により領事が有した稅務司の任免權も、實際に行使されることはなかった。そうした意味で、清朝側が稅務司を江海關の幕友とみなしたのも、⁽⁵²⁾あながち一方面的な解釋ともいえないであらう。

結局、外國人稅務司制度の特徵的な機能は、既存の徵稅機構の中において、課稅額と徵稅額とを正確に把握して、不正行爲を規制し、不可能にするところにあつたといえよう。こうした機能は、領事と上海當局との中間にあつて、前者からは通商秩序を確立させるもの、後者からは公的な軍費を滞りなく調達するもの、と讀み換えられたのである。もちろんこの制度設立以前の舊習が立ちどころに根絶されたわけではないが、この制度によって上海港の規則が勵行され、大規模な密輸・脱税は次々に摘發されてはば不可能となり、多額の稅收が確保されたのは確かであつた。

四 外國人稅務司制度をめぐる論議

外國人稅務司制度の存在は、設立後まもなく、上海の外國人社會においてさまざまな議論を惹起した。そこでは、イギリス領事よりむしろ外國商人が、江海新關における夷稅の徵收とその機構について最も大きな關心を寄せるようになってきた。この段階になって、従前の江海新關の行政に慣れていた彼らが、稅務司による規則に嚴格で確實な徵稅に直面したからである。一八五五年頃から議論の主たる對象となつたのは、外國人稅務司制度の存廢であつた。⁽⁵³⁾これには、當時の上

海をめぐる通商の動向が密接に連關していたと考えられる。

議論の發端はイギリスで起こった。外國人稅務司制度の設立に深く關わり、これを庇護する立場にあった駐華公使パウリング (Sir John Bowring) の報告によつて、イギリス政府は稅務司の關稅行政に一定の評價を與えていたが、一八五五年の初め、上海に店舗を持つリヴァプールの商人から一つの意見が提出された。稅務司の嚴格な徵稅が上海一港に限定されているため、上海の商人は他港より不利であり、不正が行なわれている他港に取引が移つて、上海の貿易は荒廢するであらう、というものである。これに贊意を表した外相クラレンドン (Lord Clarendon) は、駐華公使に「他港でも同様の、あるいは同程度に有效な徵稅制度を設立するよう努力されたい」と訓令した。⁽⁵⁴⁾パウリングは、「福州に上海と同じ制度を導入するのが最も望ましい」と應えて、その交渉に着手したのである。

こうした經緯の背景には、茶貿易における福州港の擡頭があつた。すでに一八五二年より上海は茶の輸出量で首位を占めていたのであるが、一八五三年に戰亂の影響で福建產の茶が上海に送られなくなつたために、ラッセル商會 (Russell & Co.) の買辦が同省の内地で茶を買付け、福州からの搬出に成功した。⁽⁵⁶⁾これを契機に福州港での茶貿易が大いに發展する。當時、福州は二つの點で有利と考えられていた。一つは、腐敗した海關の存在により輸出關稅の不正な減免がなしうること、第二には、産地を附近に控えているので同品級の茶が上海よりも低コストで入手できることであつた。⁽⁵⁷⁾上海では、このうち第一の點が直ちに外國人稅務司制度の嚴格な關稅行政と結びつけられて憂慮され、兩港を徵稅上同等の條件に置くよう要求されたわけである。

それには、上海でこの制度を廢止するか、それとも、存續させるならば福州にそれを導入するか、という二通りの方法が考えられる。だが、パウリングの交渉のさなか、イギリス政府も評價していた、合法的な規則を遵奉する稅務司の存在を公然と否定するのは、商人たちにもさすがに憚られたようであり、そうした見解はこの時點では確認できない。とはいふものの、イギリス商人の間には明らかな立場の差異が認められる。駐上海イギリス領事ロバートソン (David Brooke

Robertson) の報告によれば、

「外國人稅務司制度による」上海の關稅全額支拂の義務は、大商社 (leading mercantile firms) によって疑いなく支持されてはいる。だが、その見解によつて、上海港にとつてこの制度が有利であると、どこまで證明できるのか疑わしい。というのは、彼らは、概して支店を福州にも有しているので、そこでの綱紀の弛緩した「徵稅」制度の與える恩恵に與つてゐるからである。それゆゑ、茶貿易が幾分福州に移つたとしても、彼らには有利に作用するが、福州に店舗を持たぬ者にとっては、事は正反對であり、したがつて福州市場と競争せざるをえなくなる。⁽⁵⁸⁾

とある。この分析が果たして正しいのかどうかは明言しがたいが、外國人稅務司制度の存置を意味するバウリングの交渉を支持してゐたのは大商社であり、一方、中小の商社にとつては、方法の如何を問はず、兩港の條件の同等化がより焦眉の急であつたことが看取されるであらう。

したがつて、外國人稅務司制度は江海關に限つた權宜的なものにすぎない、とみていた閩海關當局および廣東欽差大臣葉名琛からバウリングの提案が一蹴され⁽⁵⁹⁾、この制度の福州における實施は絶望とみなされるに及んで、その廢止が聲高に叫ばれるようになった。これを「廢止論」としておこう。アメリカ商人も概ねこれに左袒してゐた。⁽⁶⁰⁾ 論者は、外國人稅務司制度を廢止して、「稅込の價格で (at long price, that is, Duty Paid) 中國人から產物を購入するという廣東の徵稅方式を上海でも採用せねばならない」と主張した。⁽⁶¹⁾

その根底にあつた現状認識は、大略は先に述べたリヴァプールの商人の場合とさほど變わらないが、その細部にまで目を向けると、

他港では、外國人は中國人から稅込價格で購入するが、後者は自身で當局と取引し、内地の町で商品の通過中に支拂を強いられた違法の賦課金の一部を取り戻すことが可能であり、かくして外國人にその商品を、「その取り戻した金額に」見合う低額で賣ることが出来る。上海ではこうした取引ができないとわかり、他方、「港に出る」途上におけ

る不正規な賦課金がそれに劣らず重いとなると、「茶・絹などの」産物は、たとえ距離が遠くなくても、我々の市場から他港へ追いやられるだろう。⁽⁶²⁾

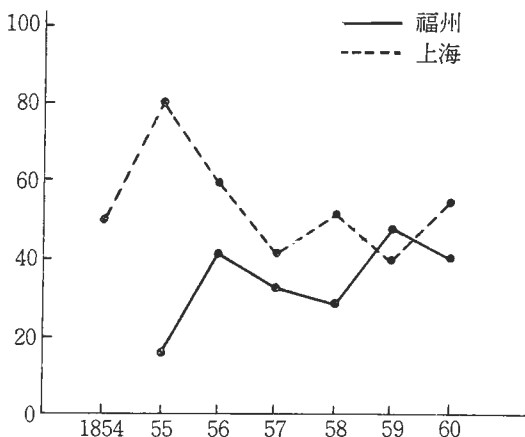
というものであった。明らかに彼らは産物の買付を何よりも重視していたので、その考え方はいかにしても、産物が生産地から積出港へ運ばれる方向に従うことになる。その途中に内地通過税が存在している以上、港における厳格な徴税は却って不利であるという結論に達するわけである。言い換えれば、「廢止論」は、上海と福州とは何ら異なるところのない中國産物の買付市場だとみなし、そうした觀點から兩港の條件同等化を主張したものであった。

それでは、これまでバウリングの交渉を背後で支えてきたと思われる外國人稅務司制度の「存續論」が止んだのかといえば、そうではない。『ノース・チャイナ・ヘラルド』紙は一貫してこの制度の存續を支持する論調であったこと⁽⁶³⁾から、上海のイギリス商人の間では一定の勢力を保っており、むしろ議論の主流をなすものであったとも見られる。それを代表する意見の一つに、

此處（上海）のみならず、彼處（福州）にも外國人稅務司を押し付けなければならない。……今、茶の購入市場を上海から福州に代えることで惹起される國民的利益の損失を詳論しようとは思わないが、以下の因果關係だけは最も明確に認められよう。上海の茶貿易が減少すれば、當然我がイギリス綿製品の入貿易もそれにたがって減少するであろう。福州における茶は銀で支拂われる。そこでは工業製品の購入はいかほどの量もない——そこでの主要な輸入品はアヘンである。⁽⁶⁴⁾

とある。このように、上海の茶貿易が減退すれば、必然的にイギリス綿製品の販賣市場も縮小して、マンチエスターと關係のある商社はその影響を被らざるをえない、とする見方はかなり一般的であった。⁽⁶⁵⁾第1圖によれば、一八五六年以降から上海と福州は茶の輸出において明らかに對抗關係にある。一八五〇年以前から、上海はイギリス綿製品とその對價としての茶・絹との取引で構成される中英間の直接貿易の中心據點という位置を占めていた。⁽⁶⁶⁾輸入貿易における上海の地位の

第1圖 福州・上海兩港の茶の輸出
(單位:100萬重量ポンド)



資料: Morse, *The International Relations.*, Vol. 1, pp. 366, 466.

州を越えて内地に綿製品が浸透しない大きな原因として、益の上からない綿製品を取扱うことにあまり關心を持たないといわれたが、少なくとも茶・絹に對する通過税には注意を拂っていた。⁽⁷¹⁾ 新たな釐金の實施など、長江流域の通過税の増加に對しては、徴税に應ずる公行的な獨占體を清朝現地當局が組織するという風聞もあり、上海駐在の商社はなおさら神經を尖らさないわけにはいかなかった。⁽⁷²⁾ こうした状況を背景に、既存の内地通過税を認めていた「廢止論」とは逆に、「存續論」は港から内地に向かう考え方であった。ジャーディン・マセソン商會 (Jardine, Matheson & Co.) を始めとする商人たちは、

重要性、なかでも綿製品のそれは、第2表によっても明白である。五〇年代半ばには、そうした輸入貿易は、外國人稅務司制度が實際に機能していた徵稅機構のもと、現物取引で行なわれていた。⁽⁶⁷⁾ 第3表に示されるような、この制度發足以來の綿製品を含む輸入額の着實な伸びは、そうした情況に基づいており、バウリングが外國人稅務司制度を支持した論據の一つにもなっていた。⁽⁶⁸⁾ 關係者はこうした情況に混亂を招くことを望むはずはなかった。このように、上海は産物の買付と連動する輸入貿易で他港とは異なる地位にあると考えられ、だからこそ、上海と同じ條件を福州に強いる要求が導き出されたのであった。

ところで、問題はそれだけに止まらなかった。すでにイギリス綿製品の受入口となっていた上海の位置は、中國内地市場に開かれたその集積地としても夙に期待されていた。⁽⁶⁹⁾ そして、蘇

第2表 中國の對英輸入（アヘンを除く）

（單位：1,000ポンド・スターリング）

年次	(A) 輸入總額	(B) 上海への 輸入總額	(C) 上海の綿製 品輸入額	B/A (%)	C/B (%)
1845	2,395	1,039	851	43	82
1846	1,791	810	642	45	79
1847	1,504	898	690	60	77
1848	1,446	547	397	38	73
1849	1,537	993	687	65	69
1850	1,574	977	654	62	67
1851	2,161	1,141	915	53	80
1852	2,504	1,171	917	47	78
1853	1,750	1,280	1,019	73	80
1854	1,001	369	154	37	41
1855	1,278	1,193	557	93	47
1856	2,216	2,157	1,106	97	51

資料：(A) は、IUPBPP., Vol. 40, *Return of the Declared Annual Value of British Produce and Manufactures Exported to China and Hong Kong, 1864*, p. (781).
 (B), (C) は *ibid.*, Vol. 6, *Report by Mr. Robertson, British Consul at Shanghai on the Trade of that Port during the year 1856*, p. 46 (62). に據り、ドルをポンドに換算して作製した。

第3表 外國人稅務司制度設立以後の上海の貿易（1854年7月12日より）

（單位：1,000兩）

年 次	輸 入			再 輸 出 (アヘン を除く)	輸 出
	一 般	アヘン	合 計		
1855 (—6/31)	3,508	9,113	12,621		24,549
1856 (—6/30)	6,492	11,529	18,022		23,427
1856 (—12/31)	5,190	5,571	10,761		20,530
1857	15,863	14,253	30,116		33,344
1858	19,017	15,822	34,839		30,624
1859	20,635	15,397	36,032	2,900	36,671
1860	26,226	14,857	41,083	11,752	31,364

出典：IUPBPP., Vol. 6, *Commercial Reports from Her Majesty's Consuls in China, 1862—1864*, p. 61 (277).

我々は、關稅管理委員會 (a Board of Foreign Inspectors) が現在の狀況においては關稅を公平に賦課し、公正な商人の權利を保護できる唯一の制度であると考えている。閣下 (パウリング) には、この制度を他港に擴大することの重要性を再考していただきたい。かつまた、「清朝」政府の官吏が上海市場に集中する產物に賦課徵收しているといわれる規定外の通過稅 (extra Transit duties) を調査せしめるよう閣下に依頼するものである。⁽⁷³⁾

と述べている。ここでは、釐金の存在をそのまま放置せず、上海港から何らかの抑制を加えようとする方針が、外國人稅務司制度の他港への導入、即ちその存續と並んで要求されているところが注目される。兩者は、彼らにとって不可分のものとはいえないまでも、關連づけられる可能性は十分にあった。

前節で見たように、外國人稅務司制度の特質は、江海新關における在來の徵稅機構に組み込まれて、課稅額と徵稅額とを正確におさえ、そこに不正が行なわれないように規制するものであった。だとすれば、南京條約締結以來の懸案であった内地通過稅に對しても、こうした徵稅機構の規制化という機能を利用し、條約港から商品の運搬ルートに沿って内地の稅關にも及ぼし、清朝官吏の恣意的とも思われる徵稅に一定の枠を設けようとするのは、イギリス側には當然ありうべき發想であつた。ロバートソンが、

こうした通過稅は、嚴正な改定を要し、いったん公正な稅率が決定されたなら、輸出入の際に海關稅と同時に課稅徵收されるべきである。……この通過稅が「條約港より内地で」前拂い (advance)⁽⁷⁴⁾ されるのを規制する方法は難題である。清朝の官吏はこうした問題では信用できない。

と述べているのは示唆的であらう。このように、「存續論」に顯現したところを見れば、江海新關における外國人稅務司制度という組織は、その嚴格な徵稅という機能のために、輸出入貿易と内地流通との結節點としての上海をめぐる上述のような通商情況の中に位置づけられ、福州の徵稅機構の上海化↓外國人稅務司制度の全條約港適用↓その存置↓内地通過稅の規制化、という發展性が與えられたといふことができよう。

外國人稅務司制度の存廢相對立していた論議は、第二次アヘン戰爭における條約交渉によって一應の決着がつけられた。一八五八年に、この制度の全條約港への導入（通商章程善後條約第一〇條）と子口半稅の設置（天津條約第二八條、通商章程善後條約第七條）が定められたことから、⁽⁷⁶⁾「存續論」の考え方がほぼ全面的に取り入れられたことは明らかであろう。稅務司出身のウェード（Thomas Francis Wade）やレイ（Horatio Nelson Lay）が通譯官としてイギリス交渉當局の實務を擔つていたから、この結果はむしろ當然と見るべきかもしれない。しかしながら、イギリス當局の立場は必ずしも商人たちと同様のものではなかった。その外國人稅務司制度支持は、清朝支持政策という方針、條約港に限っていえば、そこでの通商秩序を維持し、外國商人による條約權利の濫用を統制する、⁽⁷⁷⁾という方針の一環としてあった。

以上のような外國側の動向に對し、清朝側の意向はいかなるものだったであろうか。そもそも天津條約の交渉は、上海と江海新關という場を抜きにしては考えられない。⁽⁷⁸⁾イギリス側のウェードやレイはいうまでもなく、清朝側も交渉の中心は上海當局、なかならず上海道臺の薛煥によって占められていた。彼らは、前節にも觸れたように、軍費としての公的な稅收調達が急務となっており、外國人稅務司制度の稅收確保という機能のゆえに、その存置を認めざるをえない立場にあった。これより先、「夷稅のほかには、別に調達できる稅收がない」という江蘇巡撫吉爾杭阿の言によっても、その間の事情は窺える。したがって、上述のような福州での茶輸出の情況、加えて、寧波での全く規制のない米糧の搬出によって、上海の貿易が兩港に奪われ、江海關の夷稅が減收することを恐れるに至った。⁽⁸⁰⁾「五港の徵稅に參差がなくなれば、⁽⁸¹⁾「上海の」夷稅も日毎に短絀することはない」という彼らの見解は、上海の外國商人の「存續論」との一致した側面を示すものである。そのため、北京の關稅全免という命令に頑強に抵抗してまで、上の條約の諸規定を受け入れたのであった。

もともと、兩者の利害が全く一致していたというわけではない。「存續論」において規制すべきとされた内地通過稅には當然釐金も含まれていた。それに對し、上海當局は、稅收が増加するかぎりにおいては、内地より港での通過稅徵收を

歡迎した。例えば、第一節で言及した三關絲稅は、もとの北新・贛州・太平三關に撥還せねばならなかったので、子口半稅に繰り入れられるよう望まれたのである。⁽⁸²⁾けれども、軍費の重要な財源となっていた釐金に至っては、いったん中國商人の所有に歸した商品は抽釐の對象となるべく、「外國商人とは關わりがない」とする態度であった。イギリス在華當局もあえてそれを否定するものではなかった。⁽⁸³⁾こうして、表面的には合意に達したはずの「存續論」は、すでに深刻な矛盾を孕んでいたのである。

おわりに

以上、上海における夷稅徵收機構の形成、外國人稅務司制度が創設されるまでの江海新關徵稅機構のあり方、そして、外國人稅務司制度から洋關への發展の契機となった條約規定の成立までの過程を跡づけてきた。おわりにその間に明らかにしたことをまとめ、さらに若干の補足を加えておきたい。

まず、開港當初の上海では、粵海關の舊公行制度に類似した徵稅方式が行なわれようとしたが、まもなく實施が不可能になり、夷稅を區別した新たな徵收機構が形成された。第二に、そうした徵稅機構では稅關吏と納稅者の多くは廣東人であり、兩者が直接に交渉したことが一因となって密輸・脫稅が醸成された。この弊害を防止すべきものとして、外國人稅務司制度が創設された。

この制度は、それまでに形成されていた夷稅徵收機構の一部として存在し、合法的な課稅・嚴格な徵稅という機能を補ったに過ぎない。イギリス領事が通商的な觀點から設けたこうした機能も、清朝側に財源の見地から讀み換えられたと考えられる。外國人稅務司制度は、いわば雙方の媒介としての位置を占めたのである。したがって、從來の研究でしばしばいわれる關稅行政權の奪取とは一概に結論できないであろう。また、この見解と對立するフェアバンク氏の枠組にも問題がある。氏は、一八五〇年代初頭の上海の「廣東化 (Cantonization)」それを克服した條約國協力體制の形成の所産とし

ての、また、「法の支配」實施の主體としての外國人稅務司制度の設立、という推移を想定している。⁽⁸⁴⁾ しかしながら、上海で徵稅や通商に攜わった人的な側面はともかく、彼らの依據した機構に限って言えば、「廣東化」はすでに四〇年代で終焉していたから、外國人稅務司制度はその克服を目指すものではありえなかったし、また、少なくとも設立當初は、清朝的な體制と相い對する體制の象徴でもなかった。

第三に、外國人稅務司制度が全條約港に導入され、内地關稅を管理するようになるのは、この制度の嚴格な徵稅という機能が、中英間の通商における上海の中心港化という動向のなかに位置づけられたことに起因していた。その後には、通商に攜わる外國商人、彼らを統制しようとするイギリス當局、および財源の確保に努める清朝上海當局それぞれの思惑があった。洋關の成立の契機、すなわち天津條約の諸規定は、それらの利害が一致したところに創出されたのである。しかし、そうした規定の履行や解釋において全く矛盾がなかったわけではない。⁽⁸⁵⁾ 實際に清朝側が條約港で洋關を設けるにあたって總稅務司の任命が必要であったことはその一つのあらわれといえよう。また、とりわけ内地通過稅の取り扱いをめぐって深刻化する矛盾は、外國側の内地市場への進出という通商的な側面に止まらず、清朝の中央と地方の財政的利害とも關わって、總稅務司成立後、急速な機構的膨張を遂げる洋關の位置と性格を規定していくのである。

註

略號

CMC: China, [Imperial] Maritime Customs, ()

は一九一一年以前)

FO17: General Correspondence, China, (1815—1905).

FO228: Embassy and Consular Archives, Correspondence,

Series I, 1834—1922.

IUPBPP: Irish University Press, Area Studies Series, British

Parliamentary Papers, China, 42 vols.

NCH: *The North-China Herald*.

(一) 本稿で用いている「洋關」という語は、「中國」海關の俗稱であり、正確にはやはり「海關」と稱すべきものであろう(徐珂撰『清稗類鈔』「度支類」、「海關常關」)。だが、むしろ常關の範疇に入れるべき清初以來の粵・閩・浙・江の四「海關」との概念上の混同(例えば、章慶遠「試論鴉片戰爭

「前中國海關」、同『檔房論文文編』、福建人民出版社、一九八四年、所收、(參照)を避けるため、また、一八五四年から五九年までの上海の外國人稅務司制度と制度としての區別を明確にするため、全條約港に設けられ、總稅務司を長とする機關に限定して、あえて「洋關」としている。やや恣意的な概念操作かもしれないが、豫めご了承ください。

- (2) そうした情況の一斑は、飯島涉『中國海關研究首次國際研討會』(香港大學)について『近きに在りて』第一五號、一九八九年、同「中國海關史第二次國際學術研討會參加記」同上書、第一八號、一九九〇年、參照。なお本稿は、後者の文獻に紹介されている、廈門大學での中國海關史第二次國際學術研討會(一九九〇年八月)における報告「洋關的建立」に大幅な加筆と訂正を施したものである。報告に際し、特に第一節の内容に關して、戴一峰氏より有益な意見が寄せられた。記して謝意を表す次第である。

- (3) H. B. Morse, *The International Relations of the Chinese Empire*, 3 vols., Shanghai, etc., 1910, 1918, esp. Vol. 2, pp. 1~48. S. F. Wright, *Hart and the Chinese Customs*, Belfast, 1950. J. K. Fairbank, *Trade and Diplomacy on the China Coast; the Opening of the Treaty Ports 1842-1854*, Stanford, 1969. 金城正篤「一八五四年上海における《稅務司》の創設——南京條約以後の中英貿易と稅務司創設の意義——」『東洋史研究』第二四卷一號、一九六五年、姚賢鎬「第一次鴉片戰爭後中國海關行政權喪失述略」『社會科學戰線』一九八三年第三期、陳詩啓「中國近代

海關的起源和創建」、同『中國近代海關史問題初探』、中國展望出版社、一九八七年、所收、汪敬虞『赫德與近代中西關係』、人民出版社、一九八七年、頁三二~五七、李榮昌「舊上海的江海關」『中國近代經濟史研究資料』(9)、上海社會科學院出版社、一九八九年、など參照。

- (4) CMC, III—Miscellaneous Series, No. 30, *Treaties, Conventions, etc., between China and Foreign States*, 2 vols., Shanghai, 1908, Vol. 1, p. 236.

- (5) 註(3)所掲の諸文獻、並らば J. K. Fairbank, "The Definition of the Foreign Inspectors' Status, 1854-1855; a Chapter in the Early History of the Inspectorate of Customs at Shanghai," *Nankai Social and Economic Quarterly*, Vol. 9, No. 1, 1936. 拙稿「清末における總稅務司の成立について」『東洋學報』第七〇卷一・二號、一九八九年、參照。

- (6) 以上の問題について、經濟史の領域で通商・流通・金融・地域市場の問題から洋關と常關・釐金との關わりに説き及んでゐる業績として、濱下武志「中國近代經濟史研究——清末海關財政と開港場市場圈——」汲古書院、一九八九年、を挙げねばならない。とはいへ、本稿の關心に即していえば、氏の立論の一つの基礎をなす「常關に倣つて海關(洋關)が設置された」(頁一九二)という説は、關稅徵收の背後に存在する地域市場關係から演繹された作業假説であり、それとも深い連關があるはずの制度・機構という觀點からは必ずしも論じられていない。また、洋關・常關・釐金局の相互關係

(頁二一七、三四八～九)についても、その形成までは觸れられていない。こうした點に筆者が改めて取り上げる餘地があると思われる。

- (7) Great Britain Parliamentary Papers (cited hereafter as PP.), *Report from the Select Committee of the House of Lords appointed to inquire into the present state of the East India Company, and into the Trade between Great Britain, East Indies and China*, ordered, by the House of Commons, to be printed, 1830, p. 435. J. R. Morrison, *A Chinese Commercial Guide, consisting of a Collection of Details and Regulations respecting Foreign Trade with China*, Canton, 1834, pp. 31～36. など参照。南京條約以前の廣東貿易についての論考は、周知のように枚舉に暇ないが、手頃なものとして、坂野正高『近代中國政治外交史——ヴァスコ・ダ・ガマから五四運動まで——』、東京大學出版會、一九七三年、頁一二九～一三七などを併照。なお、以上の公行商人・保商を中心とする條約前後の粵海關の徵稅機構とその變遷については、近く別稿で検討する豫定である。

- (8) CMC, *op. cit.*, pp. 160～161, 191～197, 203.

- (9) そうした傾向は、『籌辦夷務始末』などを通觀すれば容易に看取できようが、さしあたり、坂野正高『アヘン戰爭後における最惠國待遇の問題』、同『近代中國外交史研究』、岩波書店、一九七〇年、頁一四～二〇、を参照。

- (10) 欽差大臣兩江總督耆英等の上奏(道光二十三年七月丁巳附)、

『籌辦夷務始末』、道光朝、卷六七、頁四〇～四一、

此後閩浙江蘇所收啖咭喇等西洋各國貨稅、皆由粵省分出。

就粵海一關而論、稅數雖難免於稍絀、而統五關計之、彼此互相挹注、必當較往年有贏無絀。……粵海關如有徵不足數、應請暫於福州・廈門・寧波・上海四關所徵西洋各國貨稅內、撥補足數、即由各海關徑自報撥。其額外贏餘、各歸各關、儘收儘解。

- (11) 「酌定善後條約摺」『欽差大臣伊耆在廣東奏辦夷務通商事宜』、中國史學會主編『第二次鴉片戰爭』(一)、上海人民出版社、一九七八年、所收、頁三七、

所有本年上海等四口開市以後、所征西洋各國稅銀、應與粵海關一體、以道光二十四年正月二十五日爲截數之期、將征收數目咨會粵海關查照。

また、福州將軍兼管閩海關壁昌の奏片(道光二十四年三月一日付)、蔣廷黻編『籌辦夷務始末補遺』、北京大學出版社、全九冊、一九八八年、道光朝第三冊、頁九四三、も参照。さらに、粵海關監督曾維の上奏(咸豐元年正月初七日付)、同上書、咸豐朝第一冊、頁二三、

道光二十三年更完稅務章程會奏案內聲明、福州・廈門・寧波・上海四處海關所征夷稅、統歸粵海關彙核具奏。

- (12) 兩廣總督耆英等の奏片(道光二十六年九月初四日附)、同上書、道光朝第四冊、頁三一七～三八、

至夷商赴關納稅、亦與華商迥不相同。……舊例係由洋商代繳、而新例則由各夷領事查明貨色、將應交銀若干經報海關、一面按卯赴銀號照數完納。如有完不足數、統由領事擔

保。

- (13) 欽差大臣兩江總督耆英等の上奏(道光三年七月丁巳付)、『籌辦夷務始末』、道光朝、卷六七、頁四四。

凡内地客商、販運湖絲、前赴福州・廈門・寧波・上海四口、與西洋各國交易者、均查明赴粵路程、少過一關、即在卸貨關口、補納一關稅數、再准貿易。

- (14) FO228/31, Balfour to Pottinger, No. 11, Dec. 6, 1843.

江蘇巡撫孫善寶の上奏(道光三十一年十一月丁丑付)、『籌辦夷務始末』、道光朝、卷七〇、頁三三。

該領事恐絲價增昂、向該道等述及欲見臣、面求爲轉奏毋庸補納。該道等以定章難以更改、向其回覆。該領事即無辭而退。

- (15) FO228/31, Balfour to Pottinger, Nos. 11, 12, Dec. 6, 21, 1843.

- (16) Ibid.

- (17) FO228/31, Balfour to Pottinger, No. 22, Mar. 29, 1844.

- (18) FO228/31, Balfour to Pottinger, No. 12, Dec. 21, 1843.

- (19) FO228/129, Robertson to Bonham, No. 5, Jan. 20, 1851.

- (20) FO228/64, Balfour to Davis, No. 18, Feb. 24, 1846.

G. Lanning & S. Couling, *The History of Shanghai*, Shanghai, 1921, p. 404.

- (21) FO228/64, Balfour to Davis, Nos. 18, 55, Feb. 24, May 16, 1846.

- (22) Lanning & Couling, *op. cit.*, p. 405.

- (23) IUPBP, Vol. 40, *Returns of the Trade of the*

Various Ports of China, for the Years 1847 and 1848, p. 61 (64). J. Scarth, *Twelve Years in China, the*

People, the Rebels, and the Mandarins, Edinburgh, 1860, pp. 110~111. Yen-ping Hao, *The Comprador in*

Nineteenth-Century China: Bridge between East and West, Cambridge, Mass., 1970, pp. 75~83.

- (24) FO228/64, Balfour to Davis, No. 18, Feb. 24, 1846.

- (25) 護理兩江總督江蘇巡撫孫善寶等の上奏(道光二十四年三月一日付)、蔣廷黻編前揭書、道光朝第三冊頁九四五。

至上海大關設立上海小東門外、向係查驗內地商船、各該船即在關前分幫停泊、茲與外夷通商、未便令其停泊一處、致滋擁擠。經該道勘定離關二里路之揚涇浜以北新設盤驗所一處、專查各國商船貨稅。

- (26) 『同治上海縣志』、卷二、頁一八、

新關在北門外頭壩南面浦。道光二十六年巡道宮慕久建、專司西洋各國商船稅務。(以下割註)先是止於洋涇浜北設盤驗所、至是始廢字、並設南北卡、以資稽察。

ただし、新關設立の年が果たして一八四六年であったかどうかはなお疑問が残る。Wright, *op. cit.*, p. 75. は、これを「一八四五年としており、また、湯志鈞主編『近代上海大事記』(上海辭書出版社、一九八九年、頁二四所引の「上海租地章程」(これまづ、漢文テキストは残っていないとされていた)の文中に「新關」と記されており、おそらくこれに基づいてであろうか、同書、頁二五では、『同治上海縣志』に

おける新關設立の記述を引用しながら、それを一八四五年の「上海」である。この「上海」CMC, VI-Inspectorate Series, No. 5, G. Lanning, *Memorandum on the Establishment of the Imperial Maritime Customs at Shanghai in 1854*, Shanghai, 1915, p. 3. では、一八四八年の「海關」の「上海」にあるべきが使用された。この「上海」は、新關が實際に設立されたのはこの時だったと考えられる。識者の示教を待ちたい。

(27) 同註(25)。

(28) IUPBP, Vol. 38, *Report from the Select Committee on the Commercial Relations with China*, p. 325.

(29) 兩江總督張之洞等の上奏(道光二十三年十一月三十日付)「蔣廷黻編前揭書」道光朝第三冊、頁八八四～八八五。

其由黃浦江赴上海必走南黃浦及楊涇浜、由吳淞江赴上海必走新閘。……已飭在于各該處專設卡房巡船、……如有商販湖絲絨線經過南黃浦・楊涇浜・新閘、即令赴卡掛號、到關納稅。

また、註(25)所引の孫善寶等の上奏をも参照。

(30) NCH, No. 7, Sep. 4, 1850. この「言及した倉庫業者は」一般的な牙行の充當との類似が見られる(例えば、『大清律例彙輯便覽』卷一五「戶律市廛」「私充牙行埠頭」を参照)。果たして、両者が一致するものであり、この時輸出税徴収と牙行制度が結びつけられたかどうかは確認がなす。とせよ、上海では當時三六〇の牙行があり、牙行は「ハバネ」の語をもち、それを「上海」(FO228/31, Balfour to

Pottinger, No. 22, Mar. 29, 1844) など、そのこと可能に示されている。

(31) IUPBP, Vol. 33, *Correspondence relative to the Earl of Elgin's Special Missions to China and Japan, 1857—1859*, p. 56 (476).

(32) FO17/176, Bonham to Palmerston, No. 32, Apr. 10, 1851. J. R. Morrison, *A Chinese Commercial Guide, consisting of a Collection of a Details respecting Foreign Trade in China*, 3rd ed, Canton, 1848, pp. 201～202.

(33) A. Michie, *The Englishman in China during the Victorian Era as illustrated in the Career of Sir Rutherford Alcock*, London, 1900, 2vols., Vol. 1. Fairbank, *Trade and Diplomacy*, pp. 473～476.

(34) J. Davids, ed., *American Diplomatic and Public Papers: the United States and China, Series I, the Treaty System and the Taiping Rebellion, 1842—1860*, 21 vols., Wilmington, Delaware, 1973, Vol. 19, pp. 333～334. FO17/176, Alcock to Bonham, Mar. 15, encl. 9, in Bonham to Palmerston, No. 32, Apr. 10, 1851.

(35) Morse, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 464～471.

(36) NCH, No. 137, Mar. 12, 1853.

(37) U. S. Department of State, General Records of the Department of State, Diplomatic Despatches; China, Vol. 6, Griswold to Parker, Oct. 4, encl. in Parker to

- (86) Webster, No. 22, Oct. 27, 1851.
- (86) 代表(ていひょう) 一七五〇~一七五九の Lady Mary Wood
爵 John Dugdale 爵臣事(きんしん)に關する手紙(てがは) (Morse, op.
cit., Vol. 2, pp. 8~10. Wright, op. cit., pp. 80~81.
Fairbank, op. cit., pp. 362~368.)°
- (86) 江戸(えど)の「ホーノロニ」に於ける農業會議(のうぎくわい)に於ける關係(けんがかり)の
詳細(しじョウ)な説明(せつめい)を以てして(もって) (FOI7/176,
Alcock to Bonham, Mar. 15, encl. 9 in Bonham to
Palmerston, No. 32, Apr. 10, 1851. NCH, Nos. 36, 38,
40, 48, Apr. 5, 19, 26, June 28, 1851.) など、實例(じつれい)として附
載(ぞくざい)される。
- (96) PP, Correspondence respecting to Consular Interference
for the Prevention of Smuggling in China, presented
to both Houses of Parliament by Command of Her
Majesty, 1857, p. 2.
- (47) Davids, ed., op. cit., pp. 382. NCH, No. 56, Aug. 23,
1851, requested from CMC, IV-Service Series, No. 69,
Documents illustrative of the Origin, Development,
and Activities of the Chinese Customs Service, 7vols.,
Shanghai, 1937~1940, Vol. 6, 1938, pp. 10~16.
- (87) 田村(もりむら)。(88)
- (87) FOI7/176, Alcock to Bonham, Oct. 9, 1850, encl. 10
in Bonham to Palmerston, No. 32, Apr. 10, 1851. IUP-
BPP, Vol. 40, Returns of the Trade of the Various
Ports of China, for the Year 1849, p. 47 (763).
- (47) FOI7/176, Alcock to Bonham, Mar. 15, encl. 9 in
Bonham to Palmerston, No. 32, Apr. 10, 1851. Michie,
op. cit., p. 146.
- (47) Fairbank, op. cit., pp. 403~404.
- (49) NCH, No. 199, May 20, 1854.
- (47) FO228/177, Alcock to Bowring, No. 56, July 6, 1854.
- (87) H. N. Lay, Our Interests in China, a Letter to the
Right Hon. Earl Russell, London, 1864, p. 44. Morse,
op. cit., Vol. 3, p. 400, CMC, Lanning, Memorandum,
p. 13. S. W. Williams, A Chinese Commercial Guide,
consisting of a Collection of Details and Regulations
respecting Foreign Trade with China, 4th ed., 1856,
Canton, p. 260. など「論議(ろんぎ)」に用いる語句(ごこ)は、實例(じつれい)として(もって)
「一七五七年(じふしちごねん)に於ける使用(しよう)を以てして(もって) (『吳
煦等稟絲茶加捐邊辦各緣由』「李泰國致吳煦函附送海關稅
務各條款」太平天国歴史博物館編「吳煦檔案選編」第六輯、
江蘇人民出版社、一九八三年、頁二二九~三〇八)。また「徵
稅令書」という譯語(やくご)は、『臨時臺灣舊慣調查會「清國行政法」
第六卷」復刻版、汲古書院、一九六二年、頁一五二』に従(したが)っ
た。
- (87) Williams, loc. cit. FOI7/264, Lay to Bowring, Feb.
5, encl. 1 in Bowring to Clarendon, No. 65, Feb. 26,
1857. Elgin's Special Missions, pp. 111 (531), 264 (684).
など、「後」に「前者(さき)の文獻(ぶんけん)に見ゆることより、一七五七年(じふしちごねん)の
關(かん)の分属(ぶんぷ)である蘭半・北半(らんはん・きたはん)の輸出(しゅつぷ)に向ける絹・茶(きぬ・ちや)と對して、

(65) 同註(58)°

(66) *IUPBP*, Vol. 40, *Returns of the Various Ports in China, for the Years 1847 and 1848*, p. 41(621). *NCH*, No. 101, July 3, 1852.

(67) 同註(58)° *NCH*, Nos. 253, 257, June 2, 30, 1855. 參照。

(68) FO17/246, Bowring to Clarendon, No. 119, Apr. 12, 1856.

(69) R. Fortune, *Three Years' Wanderings in the Northern Provinces of China*, London, 1847, p. 123. *Report from the Select Committee*, p. 335.

(70) Cooke, *op. cit.*, pp. 192~197.

(71) *Ibid.*, pp. 200, 202.

(72) *NCH*, No. 101, July 3, 1852.

(73) 同註(65)°

(74) *Elgin's Special Missions*, p. 115 (535).

(75) *CMC, Treaties, Conventions*, pp. 220~221, 234~236.

(76) Morse, *op. cit.*, pp. 521~522.

(77) *Elgin's Special Missions*, pp. 263(683)~264(684), 345(765)~346(766), 459(879). T. Walrond, ed., *Letters and Journals of James, eighth Earl of Elgin*, London, 1872, pp. 212~213, 239, 252~253. M. Banno, *China and the West 1858—1861, the Origins of the Tsungli Yamen*, Cambridge, Mass., 1964, pp. 42~53. 坂野前編『近代中國

政治外交史』頁二五五~二五八。

(78) 條約交渉における薛煥の活動は、例えば、Banno, *op. cit.* を参照。なお、それ以前における彼の略歴は、井上裕正「清代咸豐期における外務官僚薛煥の登場」、堀川哲男編『一〇世紀以降二〇世紀初頭に至る中國社會の權力構造に関する總的研究』、一九八五年、所收、參照。

(79) 江蘇巡撫吉爾杭阿の上奏(咸豐四年九月一八日付)、前掲『四國新檔』(一)、頁二三〇~二三一、第二六五號文、計六月十八日開關起、現在適值旺月、已徵收新稅銀四十餘萬兩、夷稅之外、別無他款可籌。深恐……抗稅不交、則不但上海一營、立虞斷餉、即金陵・京口紅單船等營、亦皆無可協濟。

(80) 兩江總督怡良等の奏片(咸豐六年三月二〇日付)、同上書、頁二六〇~二六一、第二九六號文、今福州如果短價招徠、任聽偷漏、寧波關於貨物米糧出洋、毫無稽察、該夷惟利是視、勢必舍上海而往寧波・福州。苟能以緝於此者贏於彼、互相挹注、原屬無妨。竊恐寧波・福州積弊已深、相沿如昨、則上海關稅立見短絀、寧波・福州加增無幾、全局皆爲掣動、適墮該夷滅稅之計、而我之軍餉不繼、從何措手。……相應請旨敕下福州將軍・浙江巡撫嚴查偷漏・短稅、貴令按照稅則盡一徵收、……庶五口不致辦理參差、夷稅不致日形短絀。

(81) 前掲拙稿、頁五五~五六。

(82) *Elgin's Special Missions*, pp. 402 (822)~403(823). 署理欽差大臣江蘇巡撫薛煥の上奏(咸豐十一年五月庚寅付)、

『籌辦夷務始末』，咸豐朝，卷七八，頁一二一～一二四，參照。

(83) 一例と同一「薛煥致麥華陀函」前掲『吳密檔案選編』

第六輯，頁五二七～五三〇。

土貨如歸華商手內，華官亦可任便抽釐，……凡各種洋貨，一經中國商人買回，運進內地銷售，即屬中國貨物，應照土貨運進內地例，一律抽釐，與外國商人無涉，……此係明定專抽華商運土貨出口之釐金，不致洋商之事。

参見' *PP. China. No. 5(1871). Correspondence respecting the Revision of the Treaty of Tien-tsin*, presented to the House of Lords by Command of Her Majesty, 1871, pp. 442~444. B. Dean, *China and Great Britain*,

the Diplomacy of Commercial Relations 1860—1864,

Cambridge, Mass., 1974, pp. 42~47. 参照。

(78) Fairbank, *op. cit.*, esp. pp. 347~468.

(58) 前掲抽稿。

(98) *PP. Further Papers relating to the Rebellion in China with an Appendix*, presented to both Houses of Parliament by Command of Her Majesty, 1863, pp. 161~163. *Revision of the Treaty of Tien-tsin*, pp. 441~448. N. A. Pelcovits, *Old China Hands and the Foreign Office*, New York, 1948, pp. 21~26, 34. Dean, *loc. cit.* 前掲抽稿，頁六五～六八。

A STUDY ON THE ORIGINS OF THE CHINESE IMPERIAL MARITIME CUSTOMS

OKAMOTO Takashi

Most of the previous studies on the establishment of the Chinese Imperial Maritime Customs have been pursued in the light of diplomatic/treaty relations between China and the West. In this paper, more importance is attached to the duty-collecting system of the maritime custom under Sino-British commercial relations at Shanghai since the opening of the treaty ports.

The custom-house authorities at Shanghai made an attempt at levying yishui 夷稅, the duties on Western trade at four newly opened ports, through the intermediary of Chinese brokers such as pre-treaty Co-hong. Such a system, however, broke down owing to change in the mode of transactions at Shanghai before long. In the meantime, the xinguan 新關 (*lit.* new custom-house) which had control entirely over Western trade was established there. That was the beginning of separation of the 'foreign' customs from the native ones. The foreign inspectorate of customs at Shanghai, created in 1854, did not reform the xinguan establishment root and branch, but merely regulated its corruption which facilitated evasion of duties. In some foreign merchants' opinions, Anglo-Chinese direct trade centered at Shanghai, consisting of bartering tea and silk for British manufactures, would be undermined without introduction of the foreign inspectorate at the other ports, especially at Fuzhou where tea exports had rapidly increased. Furthermore, the British maintained that the function of the inspectorate should be applied to barriers in the interior for the prevention of seemingly arbitrary levies there. The Qing authorities at Shanghai accepted these claims from fiscal point of view. The formation of the various features of the 'foreign' customs is based on the above process.